

# 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 総括

### (1) 事業の概況

当年度の給水社数は昨年度と同数の 55 社であるが、基本使用水量は、前年度に比べ 713 万 $\text{m}^3$ 減の 4,874 万 $\text{m}^3$ となっている。

当年度の資本的支出では、江口取水場ポンプ棟屋上防水工事等で建設改良費 1,879 万円、浜 2 丁目～次屋 1 丁目配水管布設工事等で施設整備事業費 5 億 9,278 万円を執行した。

「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」に基づくⅡ期（24 年度から 27 年度まで）の事業運営方針」（以下「Ⅱ期事業運営方針」という。）では、期間中に 29 億 500 万円（税抜）、当年度までの 3 か年で 22 億 1,900 万円の施設整備予定に対し、当年度までに 13 億 3,984 万円を執行している。

### (2) 経営の状況

当年度の純利益は 4 億 8,372 万円で、4 年連続の黒字決算となっている。

会計制度の見直しによる影響額を加減した場合の純利益は、概算で 5 億 3,288 万円となり、前年度に比べ 7 億 4,326 万円減少しているとみることができる。

概算の純利益が減少した主な理由は、営業収益における給水収益が前年度に比べ 1 億 7,862 万円、営業外収益における雑収益が廃止負担金の皆減などにより前年度に比べ 6 億 4,036 万円減少したことによるものである。

### (3) 財政の状況

資産総額は 193 億 8,022 万円で、そのうち有形固定資産は 93 億 4,934 万円（48.2%）、投資は 29 億 1,861 万円（15.1%）、現金・預金は 68 億 3,375 万円（35.3%）となっている。なお、減価償却対象の有形固定資産の償却率は 56.3%で、期首に比べ 0.4 ポイント上昇している。

負債総額は 48 億 6,245 万円で、そのうち北配水場跡地売却に係る繰延年賦売却益が 24 億 4,320 万円（50.2%）、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等である繰延収益が 19 億 1,645 万円（39.4%）となっている。

資本総額は 145 億 1,776 万円で、そのうち資本金は 85 億 4,078 万円（58.8%）、剰余金は 59 億 7,698 万円（41.2%）となっている。

### (4) 資金の状況

当年度は、業務活動により生じた 13 億 7,424 万円と投資活動により生じた 6 億 5,242 万円の資金で、財務活動に必要な資金 4,684 万円を賄ったうえ、資金の期末残高が 19 億 7,982 万円増の 68 億 3,375 万円となっている。

また、資金不足比率は $\Delta 443.0\%$ （資金剰余）と極めて良好な状況である。

### (5) まとめ

当年度は、北配水場跡地売却益 2 億 360 万円が特別利益に計上されたが、給水収益の減により営業収益が減少し、廃止負担金の皆減により営業外利益が減少したため、前年度に比べ、当年度純利益が大幅に減少した。

一方、施設整備については、Ⅱ期事業運営方針に沿って計画的に進めているが、基本使用水量が減少している中、受水企業の動向に注視しつつ、給水の需要に応じた配水能力のあり方を考える必要がある。

今後の経営にあたっては、受水企業の動向を充分に見極めるとともに、平成 26 年度総務省通知（総財公第 107 号等）を踏まえ、適正な規模での施設整備に努められるよう要請する。

## 2 経営成績

### (1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

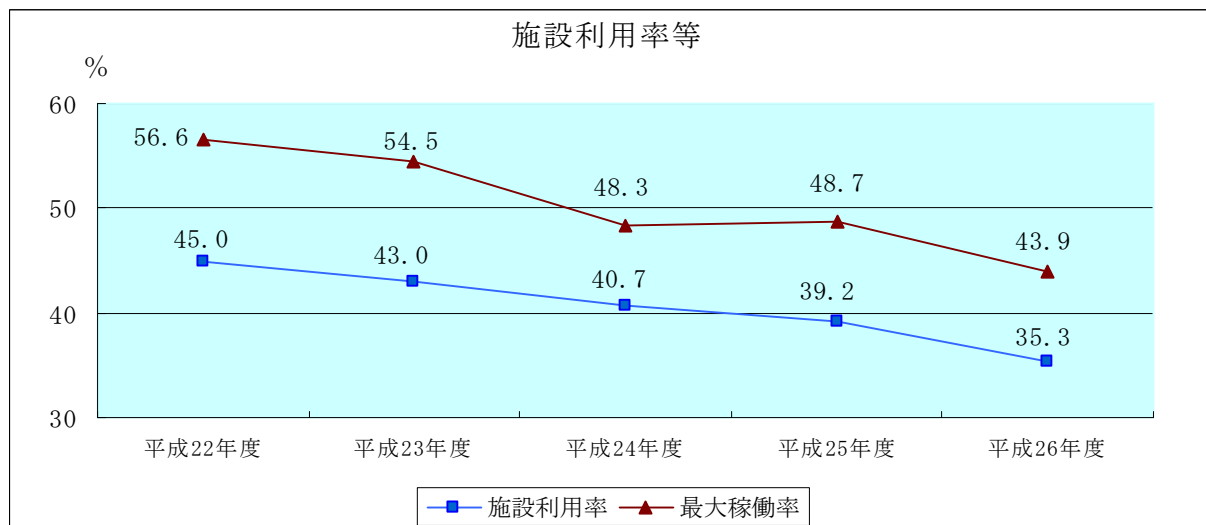
項目	平成26年度	平成25年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	
給水社数(社)	55	55	0	0	
1日配水能力(m <sup>3</sup> )	170,000	170,000	0	0	
配水量(m <sup>3</sup> )	年間	21,897,720	24,316,980	△2,419,260	△9.9
	1日平均	59,994	66,622	△6,628	△9.9
有収水量(m <sup>3</sup> )	年間	21,505,813	23,988,410	△2,482,597	△10.3
	1日平均	58,920	65,722	△6,802	△10.3
給水量(m <sup>3</sup> )	年間	21,505,813	23,988,410	△2,482,597	△10.3
	1日平均	58,920	65,722	△6,802	△10.3
基本使用水量 (m <sup>3</sup> )	年間	48,742,225	55,882,145	△7,139,920	△12.8
	1日平均	133,540	153,102	△19,562	△12.8
調定水量(m <sup>3</sup> )	年間	48,748,161	55,885,574	△7,137,413	△12.8
	1日平均	133,557	153,111	△19,554	△12.8
配水管延長(m)	72,762	70,755	2,007	2.8	
職員数(人)	30	30	0	0	

備考1 給水社数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 調定水量は、基本使用水量及び超過使用水量の合計水量である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、2,419,260 m<sup>3</sup> (9.9%)、2,482,597 m<sup>3</sup> (10.3%)、2,482,597 m<sup>3</sup> (10.3%) 減少している。また、調定水量は、7,137,413 m<sup>3</sup> (12.8%) 減少している。

なお、施設利用率及び最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率及び最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ3.9ポイント、4.8ポイント低下している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	1,540,105,631	1,681,193,181	△ 141,087,550	△ 8.4
営業費用	1,443,856,465	1,299,207,445	144,649,020	11.1
営業損益	96,249,166	381,985,736	△ 285,736,570	△ 74.8
営業外収益	199,844,071	739,986,410	△ 540,142,339	△ 73.0
営業外費用	44,103,947	49,589,320	△ 5,485,373	△ 11.1
経常損益	251,989,290	1,072,382,826	△ 820,393,536	△ 76.5
特別利益	390,730,922	203,773,716	186,957,206	91.7
特別損失	158,990,876	150	158,990,726	1,000 以上
純 利 益	483,729,336	1,276,156,392	△ 792,427,056	△ 62.1

営業損益は9,624万円の利益で、前年度に比べ2億8,573万円(74.8%)減少している。これは、収益の減に加え、費用の増があったことによるものである。

この主な内訳は、営業収益では、共同施設管理費用の増加に伴い、その費用の負担金収入である共同施設管理収益が前年度に比べ3,863万円増、給水社数の1社増があったものの、大口給水社が1社減となり、基本使用水量が減少し給水収益が1億7,862万円減となっている。

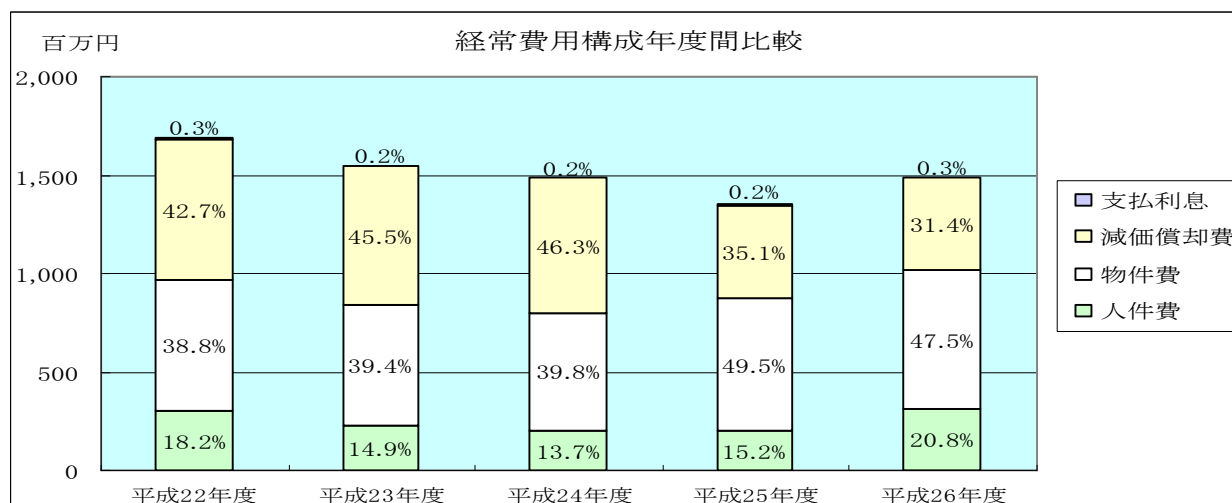
また、営業費用では、会計制度の見直しによる退職給付費の増等により、人件費が1億442万円増となっていることに加え、委託料の増等により物件費が4,673万円増となっている。

経常損益は2億5,198万円の利益で、前年度に比べ8億2,039万円(76.5%)減少している。

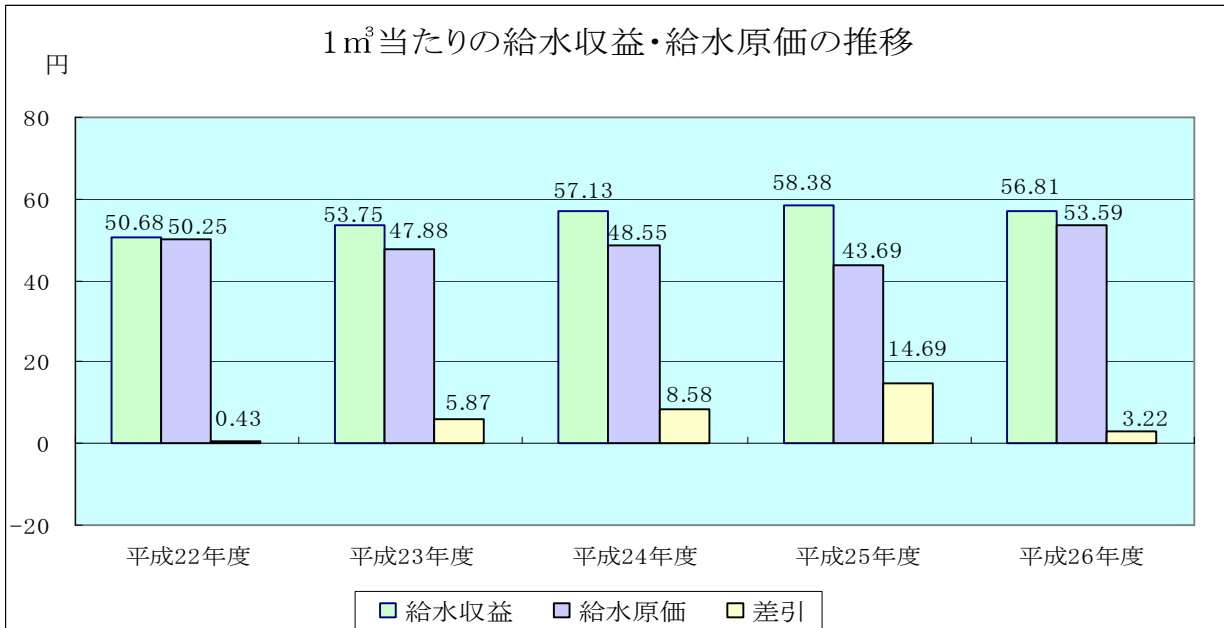
これは主として、営業利益の減に加え、営業外収益において給水社の廃止に伴う廃止負担金の皆減等により雑収益が6億4,036万円減少したことなどによるものである。

さらに、特別利益として北配水場跡地売却益等3億9,073万円を、特別損失として会計制度の見直しに伴う過年度の退職給付費等1億5,899万円をそれぞれ計上した結果、当年度純利益は4億8,372万円で、前年度に比べ7億9,242万円(62.1%)減少している。

なお、会計制度の見直しによる影響額を加減した場合、当年度の純利益は概算で5億3,288万円となり前年度に比べ、7億4,326万円減少しているとみることができる。



なお、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は、56 円 81 銭で、前年度に比べ1 円 57 銭減少している。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、53 円 59 銭で、前年度に比べ9 円 90 銭増加している。

これは、会計制度の見直しに伴い、退職給付費を共同施設管理費用に計上したことや、給水量の減によるものである。

この結果、当年度は、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が3 円 22 銭給水原価を上回ることとなった。

### 3 財政状態

#### 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年度末	平成 26 年度期首	平成 25 年度末	対期首増減額	対 期 首 増 減 率
資 産	固定資産	12,356,638,131	13,558,996,193	13,558,292,167	△ 1,202,358,062	△ 8.9
	流動資産	7,023,586,844	5,558,269,457	5,558,269,457	1,465,317,387	26.4
資 産 合 計		19,380,224,975	19,117,265,650	19,116,561,624	262,959,325	1.4
負 債	固定負債	2,685,629,615	2,927,222,436	2,712,729,709	△ 241,592,821	△ 8.3
	流動負債	260,375,154	304,625,544	240,435,342	△ 44,250,390	△ 14.5
	繰延収益	1,916,453,553	1,997,608,251	-	△ 81,154,698	△ 4.1
	小 計	4,862,458,322	5,229,456,231	2,953,165,051	△ 366,997,909	△ 7.0
資 本	資 本 金	8,540,781,922	8,540,781,922	8,672,532,927	0	0
	剰 余 金	5,976,984,731	5,347,027,497	7,490,863,646	629,957,234	11.8
	小 計	14,517,766,653	13,887,809,419	16,163,396,573	629,957,234	4.5
負債・資本合計		19,380,224,975	19,117,265,650	19,116,561,624	262,959,325	1.4

備考1 平成26年度から会計制度の見直しがあったことにより、平成26年度期首に移行処理による変動がある。

2 期首の剰余金には、会計制度の見直しに伴い発生した損失1億4,622万円を減額している。

3 以下の説明と増減額・増減率は、会計制度の見直しの影響を除くため、平成26年度期首と期末の対比で記載している。

資産総額は、193億8,022万円で、期首に比べ2億6,295万円（1.4%）増加している。

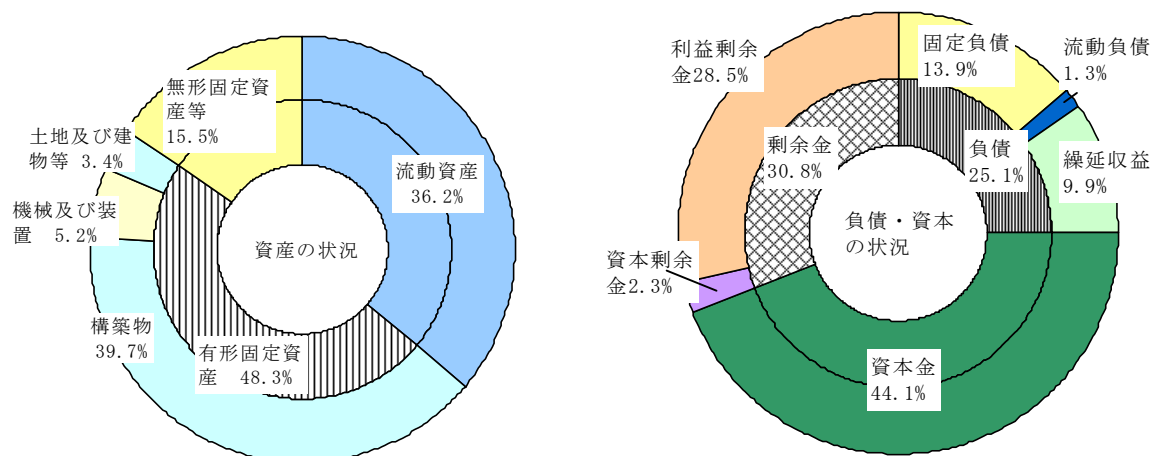
これは主として、固定資産において仕組預金10億円が満期となったことによる減や、北配水場跡地売却に係る投資の年賦未収金が2億4,200万円減、流動資産において、給水社の使用廃止による負担金の未収の減等により未収金が4億6,465万円減となったが、仕組預金満期後の定期預金による運用や当年度純利益等により現金・預金が19億7,982万円の増となったことによるものである。

負債総額は、48億6,245万円で、期首に比べ3億6,699万円（7.0%）減少している。

これは主として、固定負債において北配水場跡地売却の繰延年賦売却益が2億360万円減となったことによるものである。

資本総額は、145億1,776万円で、期首に比べ6億2,995万円（4.5%）増加している。

これは主として、当年度純利益4億8,372万円等により利益剰余金が増となったことによるものである。



#### 4 その他

##### (1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	483,729,336	1,276,156,392	△ 792,427,056
減価償却費	466,675,582	473,189,962	△ 6,514,380
固定資産除却費	61,262,318	1,326,631	59,935,687
引当金の増加又は減少 (△) 額	150,666,685	△ 4,219,434	154,886,119
長期前受金戻入額	△ 100,822,698	-	△ 100,822,698
有形固定資産売却損又は売却益 (△)	△ 203,779,457	-	△ 203,779,457
未収金の増加 (△) 又は減少額	466,984,641	△ 443,499,838	910,484,479
未払金の増加又は減少 (△) 額	△ 9,145,692	△ 21,532,012	12,386,320
前払金の増加 (△) 又は減少額	49,853,000	△ 35,400,000	85,253,000
前受金及び預り金の増加又は減少 (△) 額	8,824,221	△ 20,995,235	29,819,456
業務活動による収支 (A)	1,374,247,936	1,225,026,466	149,221,470
有形固定資産の取得による支出	△ 609,390,823	△ 278,320,021	△ 331,070,802
有形固定資産の売却による収入	242,251,000	38,399,580	203,851,420
無形固定資産の取得による支出	△ 100,000	△ 170,400	70,400
長期性預金の払戻しによる収入	1,000,000,000	-	1,000,000,000
工事負担金等による収入	19,668,000	-	19,668,000
投資活動による収支 (B)	652,428,177	△ 240,090,841	892,519,018
工業用水道使用廃止負担金 (資本的収支分)	-	135,006,833	△ 135,006,833
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,848,101	△ 65,496,692	18,648,591
財務活動による収支 (C)	△ 46,848,101	69,510,141	△ 116,358,242
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	1,979,828,012	1,054,445,766	925,382,246
現金・預金期首残高	4,853,924,777	3,799,479,011	1,054,445,766
現金・預金期末残高	6,833,752,789	4,853,924,777	1,979,828,012

業務活動による収支では、当年度純利益及び未収金の減少等により 13 億 7,424 万円の資金の増加となっており、投資活動による収支では、長期性預金の払戻し等により 6 億 5,242 万円の資金の増加となっている。また、財務活動による収支では、企業債の償還により 4,684 万円の資金の減少となっている。

この結果、企業債の発行を行わず、業務活動及び投資活動で得た資金で財務活動に必要な資金を賄ったうえ、資金は 19 億 7,982 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 68 億 3,375 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 工業用水道事業収益	2,125,393,000	2,228,792,396	104.9	103,399,396
第1項 営業収益	1,322,515,000	1,318,588,401	99.7	△ 3,926,599
第2項 共同施設管理収益	353,470,000	316,537,433	89.6	△ 36,932,567
第3項 営業外収益	179,883,000	202,921,317	112.8	23,038,317
第4項 特別利益	269,525,000	390,745,245	145.0	121,220,245

備考： 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 98,112,814 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 工業用水道事業費用	1,871,249,000	1,702,743,110	91.0	168,505,890
第1項 営業費用	1,024,206,000	881,277,175	86.0	142,928,825
第2項 共同施設管理費用	659,997,000	599,803,868	90.9	60,193,132
第3項 営業外費用	81,552,000	62,671,191	76.8	18,880,809
第4項 特別損失	101,494,000	158,990,876	156.7	△ 57,496,876
第5項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

備考： 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 37,816,365 円を含む。

特別損失の予算超過額 57,496,876 円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 工業用水道事業資本的収入	67,315,000	59,718,740	88.7	△ 7,596,260
第1項 負担金	28,881,000	21,241,440	73.5	△ 7,639,560
第2項 固定資産売却代	38,434,000	38,477,300	100.1	43,300

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,579,197 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 工業用水道事業資本的支出	879,512,200	658,423,956	74.9	38,659,680	182,428,564
第1項 建設改良費	26,820,000	18,791,907	70.1	0	8,028,093
第2項 施設整備事業費	802,843,200	592,783,948	73.8	38,659,680	171,399,572
第3項 企業債償還金	46,849,000	46,848,101	100.0	0	899
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 43,904,118 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 9,870 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 862 万円、建設改良積立金 1 億 91 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,231 万円及び繰越工業用水道事業負担金 4,684 万円で補てんしている。



工業用水道事業会計  
審 査 資 料

## 1 業務実績表

項 目		平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	平成 24 年度	
給 水 社 数 (社)		55	55	57	
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )		170,000	170,000	170,000	
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m <sup>3</sup> )	7,944,370	7,379,490	8,007,700
		1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	21,765	20,218	21,939
	園 田 配 水 場	年 間 (m <sup>3</sup> )	13,953,350	16,937,490	17,237,970
		1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	38,228	46,404	47,227
	計	年 間 (m <sup>3</sup> )	21,897,720	24,316,980	25,245,670
		1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	59,994	66,622	69,166
	1 日 最 大 (m <sup>3</sup> )		74,660	82,820	82,110
	有 収 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	21,505,813	23,988,410	24,935,146
1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )		58,920	65,722	68,315	
給 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	21,505,813	23,988,410	24,935,146	
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	58,920	65,722	68,315	
調 定 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	48,748,161	55,885,574	56,830,092	
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	133,557	153,111	155,699	
有 収 率 (%)		98.2	98.7	98.8	
施 設 利 用 率 (%)		35.3	39.2	40.7	
最 大 稼 働 率 (%)		43.9	48.7	48.3	
配 水 管 延 長 (m)		72,762	70,755	70,346	
職 員 数 (人)		29 30	29 30	28 29	
給 水 収 益 (円)		1,221,715,705	1,400,344,055	1,424,546,875	
1 m <sup>3</sup> 当 た り の 給 水 収 益 (円)		56.8	58.4	57.1	

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( A - B )	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
0	0	△ 3.5	△ 1.7	年度末現在
0	0	0	0	〃
564,880	7.7	△ 7.8	3.5	
1,547	7.7	△ 7.8	3.8	
△ 2,984,140	△ 17.6	△ 1.7	△ 9.2	
△ 8,176	△ 17.6	△ 1.7	△ 9.0	
△ 2,419,260	△ 9.9	△ 3.7	△ 5.5	
△ 6,628	△ 9.9	△ 3.7	△ 5.3	
△ 8,160	△ 9.9	0.9	△ 11.3	
△ 2,482,597	△ 10.3	△ 3.8	△ 5.8	
△ 6,802	△ 10.3	△ 3.8	△ 5.6	
△ 2,482,597	△ 10.3	△ 3.8	△ 5.8	
△ 6,802	△ 10.3	△ 3.8	△ 5.6	
△ 7,137,413	△ 12.8	△ 1.7	0.1	
△ 19,554	△ 12.8	△ 1.7	0.4	
△ 0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.3	年間有収水量÷年間配水量×100
△ 3.9	△ 3.9	△ 1.5	△ 2.3	1日平均配水量÷1日配水能力×100
△ 4.8	△ 4.8	0.4	△ 6.2	1日最大配水量÷1日配水能力×100
2,007	2.8	0.6	△ 0.2	年度末現在
0	0	3.6	△ 3.4	年度末現在(臨時職員を除く。)
0	0	3.4	△ 3.3	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 178,628,350	△ 12.8	△ 1.7	0.1	
△ 1.6	△ 2.7	2.3	6.1	給水収益÷年間給水量

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	2,130,680,624	100	2,624,953,307	100
1 営 業 収 益	1,540,105,631	72.3	1,681,193,181	64.0
(1) 給 水 収 益	1,221,715,705	57.3	1,400,344,055	53.3
(2) 受 託 工 事 収 益	94,286	0.0	-	-
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,900,669	0.1	3,089,504	0.1
(4) 共 同 施 設 管 理 収 益	316,394,971	14.8	277,759,622	10.6
2 営 業 外 収 益	199,844,071	9.4	739,986,410	28.2
(1) 受 取 利 息	34,484,047	1.6	26,997,215	1.0
(2) 補 助 金	1,374,000	0.1	1,472,000	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	20,955,459	1.0	28,940,019	1.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	100,822,698	4.7	-	-
(5) 雑 収 益	42,207,867	2.0	682,577,176	26.0
3 特 別 利 益	390,730,922	18.3	203,773,716	7.8
(1) 固 定 資 産 売 却 益	203,779,457	9.6	203,600,420	7.8
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	173,296	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	186,951,465	8.8	-	-
総 費 用	1,646,951,288	100	1,348,796,915	100
1 営 業 費 用	1,443,856,465	87.7	1,299,207,445	96.3
(1) 原 水 費	150,982,765	9.2	135,099,718	10.0
(2) 配 水 費	118,096,734	7.2	132,403,309	9.8
(3) 受 託 工 事 費	81,988	0.0	-	-
(4) 業 務 費	3,726,370	0.2	5,777,727	0.4
(5) 総 係 費	110,784,142	6.7	109,182,574	8.1
(6) 減 価 償 却 費	466,675,582	28.3	473,189,962	35.1
(7) 資 産 減 耗 費	14,782,065	0.9	1,308,591	0.1
(8) 共 同 施 設 管 理 費 用	578,726,819	35.1	442,245,564	32.8
2 営 業 外 費 用	44,103,947	2.7	49,589,320	3.7
(1) 支 払 利 息	4,690,523	0.3	2,889,418	0.2
(2) 付 帯 事 業 費	20,363,672	1.2	28,215,052	2.1
(3) 雑 支 出	19,049,752	1.2	18,484,850	1.4
3 特 別 損 失	158,990,876	9.6	150	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	46,480,253	2.8	150	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	112,510,623	6.8	-	-
当 年 度 純 利 益	483,729,336	-	1,276,156,392	-

(単位:円・%)

平成24年度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成26年度	平成25年度	平成24年度
1,980,330,243	100	△ 494,272,683	△ 18.8	32.6	11.6
1,683,493,650	85.0	△ 141,087,550	△ 8.4	△ 0.1	△ 0.3
1,424,546,875	71.9	△ 178,628,350	△ 12.8	△ 1.7	0.1
169,443	0.0	94,286	皆増	皆減	29.1
3,705,684	0.2	△ 1,188,835	△ 38.5	△ 16.6	11.0
255,071,648	12.9	38,635,349	13.9	8.9	△ 2.6
93,236,173	4.7	△ 540,142,339	△ 73.0	693.7	9.5
20,850,045	1.1	7,486,832	27.7	29.5	179.3
1,322,000	0.1	△ 98,000	△ 6.7	11.3	△ 16.3
28,919,317	1.5	△ 7,984,560	△ 27.6	0.1	△ 3.0
-	-	100,822,698	皆増	-	-
42,144,811	2.1	△ 640,369,309	△ 93.8	1,000以上	△ 9.0
203,600,420	10.3	186,957,206	91.7	0.1	皆増
203,600,420	10.3	179,037	0.1	0	皆増
-	-	△ 173,296	皆減	皆増	-
-	-	186,951,465	皆増	-	-
1,486,134,866	100	298,154,373	22.1	△ 9.2	△ 4.1
1,448,033,198	97.4	144,649,020	11.1	△ 10.3	△ 4.1
128,947,354	8.7	15,883,047	11.8	4.8	△ 2.9
107,579,396	7.2	△ 14,306,575	△ 10.8	23.1	△ 12.7
147,343	0.0	81,988	皆増	皆減	29.1
5,777,269	0.4	△ 2,051,357	△ 35.5	0.0	△ 31.1
111,697,673	7.5	1,601,568	1.5	△ 2.3	△ 2.1
687,947,660	46.3	△ 6,514,380	△ 1.4	△ 31.2	△ 2.4
3,547,421	0.2	13,473,474	1,000以上	△ 63.1	△ 25.7
402,389,082	27.1	136,481,255	30.9	9.9	△ 4.6
38,101,668	2.6	△ 5,485,373	△ 11.1	30.1	△ 3.2
2,803,985	0.2	1,801,105	62.3	3.0	△ 21.0
27,580,108	1.9	△ 7,851,380	△ 27.8	2.3	△ 3.0
7,717,575	0.5	564,902	3.1	139.5	4.8
-	-	158,990,726	1,000以上	皆増	-
-	-	46,480,103	1,000以上	皆増	-
-	-	112,510,623	皆増	-	-
494,195,377	-	△ 792,427,056	△ 62.1	158.2	120.1

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 26 年 度 末		平成 26 年 度 期 首		平成 25 年
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額
資 産 合 計	19,380,224,975	100	19,117,265,650	100	19,116,561,624
1 固 定 資 産	12,356,638,131	63.8	13,558,996,193	70.9	13,558,292,167
(1) 有 形 固 定 資 産	9,349,342,050	48.2	9,257,099,618	48.4	9,256,395,592
ア 土 地	414,872,123	2.1	414,872,123	2.2	414,872,123
イ 建 物	161,386,280	0.8	169,171,483	0.9	169,171,483
ウ 構 築 物	7,685,386,114	39.7	7,416,077,203	38.8	7,416,077,203
エ 機 械 及 び 装 置	1,010,118,734	5.2	1,143,412,132	6.0	1,143,412,132
オ 車 両 運 搬 具	532,903	0.0	749,887	0.0	749,887
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,099,175	0.0	3,249,971	0.0	3,249,971
キ 建 設 仮 勘 定	73,946,721	0.4	109,566,819	0.6	108,862,793
(2) 無 形 固 定 資 産	88,682,081	0.5	141,282,575	0.7	141,282,575
ア 水 利 権	81,267,606	0.4	130,914,812	0.7	130,914,812
イ 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0	364,266
ウ 施 設 利 用 権	3,827,123	0.0	5,850,741	0.0	5,850,741
エ ソ フ ト ウ ェ ア	3,223,086	0.0	4,152,756	0.0	4,152,756
(3) 投 資	2,918,614,000	15.1	4,160,614,000	21.8	4,160,614,000
ア 出 資 金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1	14,614,000
イ 年 賦 未 収 金	2,904,000,000	15.0	3,146,000,000	16.5	3,146,000,000
ウ そ の 他 投 資	-	-	1,000,000,000	5.2	1,000,000,000
2 流 動 資 産	7,023,586,844	36.2	5,558,269,457	29.1	5,558,269,457
(1) 現 金 ・ 預 金	6,833,752,789	35.3	4,853,924,777	25.4	4,853,924,777
(2) 未 収 金	157,887,055	0.8	622,544,680	3.3	622,544,680
(3) 前 払 金	31,947,000	0.2	81,800,000	0.4	81,800,000

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、11,432,585,152円である。

(単位:円・%)

度末 構成比	平成24年度末		対期首増減額 (A - B)	対前年度増減率		
	金額	構成比		平成26年度 (対期首)	平成25年度	平成24年度
100	17,931,756,861	100	262,959,325	1.4	6.6	21.9
70.9	13,891,051,956	77.5	△ 1,202,358,062	△ 8.9	△ 2.4	22.0
48.4	9,293,984,770	51.8	92,242,432	1.0	△ 0.4	△ 6.2
2.2	414,872,123	2.3	0	0	0	△ 58.1
0.9	179,751,405	1.0	△ 7,785,203	△ 4.6	△ 5.9	△ 6.5
38.8	7,352,017,878	41.0	269,308,911	3.6	0.9	1.6
6.0	1,274,607,403	7.1	△ 133,293,398	△ 11.7	△ 10.3	△ 10.4
0.0	912,948	0.0	△ 216,984	△ 28.9	△ 17.9	△ 20.2
0.0	2,731,835	0.0	△ 150,796	△ 4.6	19.0	7.6
0.6	69,091,178	0.4	△ 35,620,098	△ 32.5	57.6	8.9
0.7	194,453,186	1.1	△ 52,600,494	△ 37.2	△ 27.3	△ 57.4
0.7	181,232,699	1.0	△ 49,647,206	△ 37.9	△ 27.8	△ 59.3
0.0	364,266	0.0	0	0	0	0
0.0	7,878,275	0.0	△ 2,023,618	△ 34.6	△ 25.7	△ 20.5
0.0	4,977,946	0.0	△ 929,670	△ 22.4	△ 16.6	1,000以上
21.8	4,402,614,000	24.6	△ 1,242,000,000	△ 29.9	△ 5.5	333.9
0.1	14,614,000	0.1	0	0	0	0
16.5	3,388,000,000	18.9	△ 242,000,000	△ 7.7	△ 7.1	皆増
5.2	1,000,000,000	5.6	△ 1,000,000,000	皆減	0	0
29.1	4,040,704,905	22.5	1,465,317,387	26.4	37.6	21.3
25.4	3,799,479,011	21.2	1,979,828,012	40.8	27.8	24.4
3.3	194,825,894	1.1	△ 464,657,625	△ 74.6	219.5	22.7
0.4	46,400,000	0.3	△ 49,853,000	△ 60.9	76.3	△ 60.6

科 目	平成 26 年 度 末		平成 26 年 度 期 首		平成 25 年
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額
負債・資本合計	19,380,224,975	100	19,117,265,650	100	19,116,561,624
負債合計	4,862,458,322	25.1	5,229,456,231	27.4	2,953,165,051
1 固定負債	2,685,629,615	13.9	2,927,222,436	15.3	2,712,729,709
(1) 企業債	42,646,811	0.2	84,902,904	0.4	-
(2) 引当金	199,777,746	1.0	195,514,054	1.0	65,924,231
ア 退職給付引当金	199,777,746	1.0	195,514,054	1.0	-
イ 修繕引当金	-	-	-	-	56,700,000
ウ その他引当金	-	-	-	-	9,224,231
(3) 繰延年賦売却益	2,443,205,058	12.6	2,646,805,478	13.8	2,646,805,478
2 流動負債	260,375,154	1.3	304,625,544	1.6	240,435,342
(1) 企業債	42,256,093	0.2	46,848,101	0.2	-
(2) 未払金	119,602,973	0.6	167,556,645	0.9	167,556,645
(3) 前受金	20,347,000	0.1	-	-	-
(4) 引当金	16,813,170	0.1	17,342,101	0.1	-
ア 賞与引当金	14,223,330	0.1	14,745,789	0.1	-
イ 法定福利引当金	2,589,840	0.0	2,596,312	0.0	-
(5) 預り金	61,355,918	0.3	72,878,697	0.4	72,878,697
3 繰延収益	1,916,453,553	9.9	1,997,608,251	10.5	-
(1) 長期前受金	5,673,057,726	29.3	5,670,678,911	29.7	-
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,756,604,173	△ 19.4	△ 3,673,070,660	△ 19.2	-
資本合計	14,517,766,653	74.9	13,887,809,419	72.6	16,163,396,573
1 資本金	8,540,781,922	44.1	8,540,781,922	44.7	8,672,532,927
(1) 自己資本金	-	-	-	-	8,540,781,922
(2) 借入資本金	-	-	-	-	131,751,005
ア 企業債	-	-	-	-	131,751,005
2 剰余金	5,976,984,731	30.8	5,347,027,497	27.9	7,490,863,646
(1) 資本剰余金	443,113,669	2.3	443,113,669	2.3	6,113,792,580
ア 受贈財産評価額	5,195,689	0.0	5,195,689	0.0	16,575,518
イ 工事負担金	76,651,079	0.4	76,651,079	0.4	1,232,794,669
ウ 国県補助金	336,679,726	1.7	336,679,726	1.8	3,181,731,823
エ 他会計補助金	-	-	-	-	8,028,972
オ その他資本剰余金	24,587,175	0.1	24,587,175	0.1	1,674,661,598
(2) 利益剰余金	5,533,871,062	28.6	4,903,913,828	25.7	1,377,071,066
ア 建設改良積立金	639,852,317	3.3	100,914,674	0.5	100,914,674
イ 当年度未処分利益剰余金	4,894,018,745	25.3	4,802,999,154	25.1	1,276,156,392
(繰越利益剰余金年度末残高)	636,303,749	-	-	-	-
(当年度純利益)	483,729,336	-	-	-	1,276,156,392



(単位:円・%)

度末 構成比	平成24年度末		対期首増減額 (A - B)	対前年度増減率		
	金額	構成比		平成26年度 (対期首)	平成25年度	平成24年度
100	17,931,756,861	100	262,959,325	1.4	6.6	21.9
15.4	3,114,026,821	17.4	△ 366,997,909	△ 7.0	△ 5.2	823.7
14.2	2,920,549,563	16.3	△ 241,592,821	△ 8.3	△ 7.1	1,000以上
-	-	-	△ 42,256,093	△ 49.8	-	-
0.3	70,143,665	0.4	4,263,692	2.2	△ 6.0	△ 8.9
-	-	-	4,263,692	2.2	-	-
0.3	56,700,000	0.3	-	-	0	0
0.0	13,443,665	0.1	-	-	△ 31.4	△ 33.8
13.8	2,850,405,898	15.9	△ 203,600,420	△ 7.7	△ 7.1	皆増
1.3	193,477,258	1.1	△ 44,250,390	△ 14.5	24.3	△ 25.6
-	-	-	△ 4,592,008	△ 9.8	-	-
0.9	99,603,326	0.6	△ 47,953,672	△ 28.6	68.2	△ 47.4
-	-	-	20,347,000	皆増	-	-
-	-	-	△ 528,931	△ 3.0	-	-
-	-	-	△ 522,459	△ 3.5	-	-
-	-	-	△ 6,472	△ 0.2	-	-
0.4	93,873,932	0.5	△ 11,522,779	△ 15.8	△ 22.4	32.9
-	-	-	△ 81,154,698	△ 4.1	-	-
-	-	-	2,378,815	0.0	-	-
-	-	-	△ 83,533,513	△ 2.3	-	-
84.6	14,817,730,040	82.6	629,957,234	4.5	9.1	3.1
45.4	8,738,029,619	48.7	0	0	△ 0.7	△ 0.7
44.7	8,540,781,922	47.6	-	-	0	0
0.7	197,247,697	1.1	-	-	△ 33.2	△ 24.2
0.7	197,247,697	1.1	-	-	△ 33.2	△ 24.2
39.2	6,079,700,421	33.9	629,957,234	11.8	23.2	9.1
32.0	5,978,785,747	33.3	0	0	2.3	0.2
0.1	16,575,518	0.1	0	0	0	0
6.4	1,232,794,669	6.9	0	0	0	0.1
16.6	3,181,731,823	17.7	0	0	0	0
0.0	8,028,972	0.0	-	-	0	0
8.8	1,539,654,765	8.6	0	0	8.8	0.6
7.2	100,914,674	0.6	629,957,234	12.8	1,000以上	125.7
0.5	-	-	538,937,643	534.1	皆増	-
6.7	100,914,674	0.6	91,019,591	1.9	1,000以上	125.7
-	-	-	636,303,749	皆増	-	-
-	494,195,377	-	-	-	158.2	120.1

#### 4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	* 71.8	71.8	78.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	* 2,697.5	2,311.8	2,088.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	* 2,685.2	2,277.7	2,064.5	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	* 129.4	194.6	133.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	* 116.9	179.5	119.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	* 106.7	129.4	116.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	4.2	5.2	5.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	* 17.1 注)	14.6	14.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	53,104	57,972	60,119	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

\* 会計制度の見直しにより、分母・分子の係数に変動が生じたもの

注) 職員給与費は過年度に係る引当金を除いている。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比したものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金